

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
1	農業	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策	ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	産業部門	○ (1)	園芸用A重油使用量	年51,000 KL	年45,000 KL	年35,000 KL	53,800KL (2021年度)	47,500KL	・ヒートポンプの導入支援(R4年度導入実績:17戸81台(8月8日)) ・省エネ対策技術の周知 ・省加温に適した耐低温品種をシトウで育成試験を実施中。ピーマンについては現地実証試験を実施中
2	農業	直販所支援等による地産地消の推進	直販所を中心とした中山間地域の活性化のため、店舗の経営力の強化を支援する。	産業部門		直販所売上高	104.7億円	105億円	110億円	104.7億円 (2020年度)	105億円	・直販所の経営力を高めるため、直販所間のネットワーク(相互供給)構築を目指した検討会及び実証試験、情報交換会を開催。 ・農山漁村発イノベーションサポートセンターによる直販所支援
3	農業	無加温、省加温に適した耐低温品種の育成と普及	節油対策のため耐低温品種の育成と普及拡大を推進する。	産業部門		栽培面積(栽培面積率) ①ナス②ピーマン③シトウ	①32ha(13%) ②育成 ③-	①38ha(15%) ②開発 ③育成	①64ha(25%) ②11ha(20%) ③開発	①81ha(32%) ②育成 ③育成 (2021年度)	①66ha(26%) ②育成 ③育成	①2023年度からの品種育成課題を提案 ②育成系統の現地実証試験を実施 ③慣行より2℃低い栽培温度で育成試験を実施
4	農業	有機農業の推進	有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。	産業部門		①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数	①134ha ②197人	①152ha ②210人	①408ha ②562人	①134ha ②197人 (2020年度)	①146ha ②205人	・有機農業指導員の育成と指導員による現地研修 ・有機JAS認証取得や有機農業等への取組に対する支援(環境保全型農業直接支払交付金) ・有機農業の実態把握(アンケート調査:6月) ・農業担い手育成センター等での栽培技術の研修や、有機農家での実践研修
5	農業	飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲(飼料米・稲WCS)の作付面積拡大	耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築(収穫機械の導入等)に対する支援を行う。	産業部門		非主食用米(飼料米・稲WCS等)の作付面積	非主食用米 1,183ha うち【稲WCS】 239ha	非主食用米 1,273ha うち【稲WCS】 250ha	非主食用米 1,283ha うち【稲WCS】 260ha	非主食用米 1,341ha うち【稲WCS】 263ha (2021年度)	非主食用米 1,341ha うち【稲WCS】 263ha	・耕種農家による飼料用稲の作付面積拡大や、耕畜連携による稲WCSの生産体制構築(収穫機械の導入等)に対する支援
6	林・環	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進	木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。	産業部門	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加	284,000m3	327,000m3	346,000m3	205,000m3 (2021年度)	294,000m3	・木質バイオマスボイラーの導入(1台) ・木質バイオマスボイラーの導入に向けた関係者との意見交換等
7	農業	吸着材蓄熱技術等の実証による環境負荷の低減	施設園芸における化石燃料使用量の削減のため、吸着材蓄熱技術等を実証することにより、持続可能な施設園芸を目指す。	産業部門		※現地実証の結果を踏まえ、今後設定予定	-	-	-	-	-	-
8	水産	漁船への省エネエンジン等の導入支援①	低金利の漁業近代化資金を活用して推進機関等(漁業用エンジン)の導入を支援する。	産業部門		漁業近代化資金の活用件数	年22件	年22件	年22件	19件 (2021年度)	年22件	漁業近代化資金を活用して推進機関等を行うとする漁業者に対し、貸付を行う金融機関に対し利子補給を行うことで、漁業者の金利負担の軽減を図り、省エネエンジン等の導入を支援する。
9	水産	漁船への省エネエンジン等の導入支援②	国の補助事業を活用して、省エネエンジンを搭載した漁船の導入に対して支援する。	産業部門		国の補助事業を活用し、省エネエンジンを搭載した漁船を導入した隻数	年5隻	年5隻	年5隻	5件 (2021年度)	8件	・漁船導入支援事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業で機関換装等を行った中古船又は新船のリース事業を実施
10	水産	産地市場における省エネ化、電動化等への支援	産地市場における照明のLED化、フォークリフトの電動化、太陽光パネルの設置等について支援する。	産業部門		カーボンニュートラルに資する施設整備の件数	0件	3件	10件	1件 (2022年度~ 2024年度)	1件	・須崎市魚市場の建替・増改築工事の実施(事業実施主体:須崎市、事業期間:R4~R6) ・照明のLED化、フォークリフトの電動化を計画
11	農業	スマート農業の推進	生産現場へのスマート農業技術(ドローン等)の普及拡大を推進する。	産業部門	○ (2)	ドローンによる防除面積	506 ha	1,500 ha	2,010 ha	990 ha (2021年度)	1,300 ha	・ナシの農業用無人車やアシストスーツ、業務・加工用キャベツのドローンによる生育診断の実証支援、普及組織等によるドローン防除実証 ・国事業や県事業による自律走行式草刈機や防除用ドローン(5機)の導入支援 ・ドローン防除農薬としてオクラ3剤とユズ1剤の適用拡大試験を実施

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
12	農業	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及	データ共有基盤IoTクラウド（サウチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積・分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。	産業部門	○ (3)	①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ）	① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	① 1,424戸 ② 326戸 ③ 273戸 (2021年度)	① 4,000戸 ② 2,000戸 ③ 500戸	・IoTクラウド利用農家の拡大 ・環境データ測定農家への効果的なフィードバックの強化 ・IoTクラウドを活用した加温機の遠隔監視による効率的利用の実証 ・取組可能な省エネ対策（暖房機器の点検や清掃、ハウス補修による気密性確保、ヒートポンプ導入等）の徹底
13	中・交	捕獲わな通報システムの導入の推進	捕獲わな通報システムの導入により捕獲わなの見回り労力及び無駄な移動がなくなる。	産業部門		導入基数	5	100	240	45 (2021年度)	75	・捕獲わな通報システムの導入支援（鳥獣被害防止総合対策交付金）
14	林・環	スマート林業の推進①	林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（括弧書きは延べ事業者数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業者	49事業者 (2021年度)	55事業者	・QGIS(初級・中級)の操作研修：県下4会場で2日間の日程（6月～7月）で開催（計8日間） ・UAV、GNSS測量機器の操作研修：県下4会場で2日間の日程（8月）で開催（計8日間）
15	林・環	スマート林業の推進②	森林・木材産業におけるデジタル化とデータ活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（括弧書きは延べ事業者数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業者	49事業者 (2021年度)	55事業者	・森林クラウドに搭載するデータベースの拡充 ・デジタルデータの作成や森林クラウドの利活用の実証
16	林・環	スマート林業の推進③	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。	産業部門	○ (4)	森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業者数（括弧書きは延べ事業者数）	35	5（60）	5（95） 毎年5事業者	49事業者 (2021年度)	55事業者	・県下13事業者を対象としたQGIS用のPCやドローン、高性能測量機器等の導入を支援
17	水産	マリンイノベーションの推進①	海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。	産業部門	○ (5)	情報発信システムへの年間訪問数	-	年25万件	年40万件	-	年5万件	・情報発信システムの構築及び運用開始（R5.1月予定）
18	水産	マリンイノベーションの推進②	漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。	産業部門	○ (5)	漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数	年2人	年17人	年70人	年2人 (2021年度)	年10人	・メジカ漁場予測に必要な漁獲尾数計数システムの開発 ・海況予測システムの精度向上、現場への周知及び発信方法の改良
19	林・環	専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。	産業部門	○ (6)	省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）	年21事業所	年50事業所	年100事業所	8社 (2021年度)	8社	省エネ専門家を派遣し、現状確認や改善提案を行うことで事業者の省エネ推進を支援
20	商工	高効率機器の導入促進①	節電や使用電力の抑制（ピークカット）に役立つ設備の導入にかかる融資に対する保証料を補給する。	産業部門		南海地震・節電対策融資の件数（地震対策にかかる融資件数も含む。）	年6件	年10件	年20件	10件 (2021年度)	年10件	・パンフレット配布などによる事業者への周知 ・年度当初の金融機関向け説明会での周知 ・取扱金融機関との情報交換の実施
21	商工	高効率機器の導入促進②	生産性向上に資する設備投資に係る融資に対する利子を補給する。	産業部門		中小企業設備資金利子補給件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	年59件	年100件	年100件	67件 (2021年度)	年100件	・パンフレット配布などによる事業者への周知 ・年度当初の金融機関向け説明会での周知 ・取扱金融機関との情報交換の実施
22	商工	脱炭素化にかかる設備導入・事業活動への支援	脱炭素化・デジタル化・グローバル化にかかる融資の保証料を補給する。	産業部門		次世代施策推進融資の件数（脱炭素化以外の融資件数も含む。）	-	年170件	年170件	2件 (2022.6末)	年170件	・パンフレット配布などによる事業者への周知 ・年度当初の金融機関向け説明会での周知 ・取扱金融機関との情報交換の実施
23	林・環	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発①	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。	産業部門	○ (8・21)	県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている	12.5% (2021年度)	90%	100%	12.5% (2021年度)	47%	県民・事業者に対して様々な普及啓発事業（シンポジウム、オンラインセミナー、継続的な啓発広告等）を実施

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
24	林・環	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発②	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。(クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等)	産業部門	○ (8・21)	県民の取組率(県民世論調査回答) ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学	①42.2% ②42.7% ③15.8% (2021年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%	①42.2% ②42.7% ③15.8% (2021年度)	①53.6% ②56.4% ③17.9%	SNSやHP等で、可能な限りの訴求を実施
25	林・環	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進	県や高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。	産業部門	○ (6)	高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数(2020年度からの累計)	-	21社	70社	11社 (2021年度)	7社	・高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会事務局(高知商工会議所)を中心に、取得・更新支援を実施 ・「エコアクション21」を取得するまでには至らない事業者に対し、「おらんくのストップ温暖化宣言」の周知を実施
26	商工	ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し	高知県ワークライフバランス推進企業認証制度の普及により従業員の労働時間の削減やテレワークを促進する。	産業部門		「勤務時間の見直し」に取り組むワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	171社 (R3.3現在)	165社	257社	171社 (2021年度)	165社	・各業界団体等を訪問するなどし、認証制度の幅広い業種への普及啓発に取り組む(新規訪問団体5団体以上)
27	産振	食品事業者の生産性向上や生産管理の高度化支援	カーボンニュートラルに資する生産性向上及び生産管理の高度化を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援を行う。	産業部門		カーボンニュートラルに資する生産性向上を目的とした機器導入・施設整備等に対する支援件数	-	年5件	年5件	3件 (2021年度)	年5件	・補助金活用に向けた周知
28	林・環	自家消費型太陽光発電設備の導入促進	レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数(累計)	4件	10件	100件	12件 (2022年度見込)	15件	これまでの補助制度を拡充し、補助対象を広げて支援を実施
29	林・環	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。	産業部門	○ (15)	PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数(累計)	-	20件	100件	-	10件	・新規事業として高知県PPAモデル太陽光発電設備等導入推進事業費補助金を設置 ・補助制度も活用し、オンサイトPPAモデルの県内の導入を促進
30	林・環	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の普及促進	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議(事業者部会)における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。	業務その他部門	○ (7)	県内のZEB件数(国補助金申請数)	年3件	年9件	年30件	年3件 (2021年度)	年6件	高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会での省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ・地球温暖化対策普及啓発イベント等を活用し、国の補助制度等の周知を実施
31	林・環	地方公共団体におけるグリーン購入の促進	県内市町村がグリーン購入を導入するため、県や高知県地球温暖化防止県民会議(行政部会)を活用し、導入を促す。	業務その他部門		グリーン購入取組市町村数	15市町村	25市町村	34市町村	15市町村 (2021年度)	17市町村	高知県地球温暖化防止県民会議行政部会等でグリーン購入の取組実施や基本方針策定を周知予定
32	林・環	地方公共団体における地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組や計画の定期的な改定の促進	県内全市町村が策定済みの地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた取組について、優良事例等を情報共有するほか、定期的に計画改定に取り組みよう支援等を行う。	業務その他部門		県内市町村の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の継続した改定状況	-	70%	100%	-	100%	高知県地球温暖化防止県民会議行政部会等で取組事例の周知等を実施予定
33	林・環	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組の推進	高知県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、エコオフィス活動等を推進し、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	32,614t-CO2 (2020年度)	32,212t-CO2	・庁内へ省エネの取組実施の呼びかけを実施 ・太陽光発電設置や照明・空調等の省エネ改修等について予算計上の検討を呼びかけ予定
34	林・環	県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	32施設 (2021年度)	32施設	・県有施設50施設について導入可能性を調査 ・優先順位の高い20施設程度について予算化に向けた基礎資料を収集

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
35	全庁	県有施設への太陽光発電設備の導入推進②	県庁で使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。	業務その他部門	○ (22)	県有施設太陽光発電設備の設置施設数	32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	32施設 (2021年度)	32施設	・県有施設50施設について導入可能性を調査 ・優先順位の高い20施設程度について予算化に向けた基礎資料を収集
36	林・環	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減①	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、デマンド監視等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	32,614t-CO2 (2020年度)	32,212t-CO2	デマンド監視装置を106施設に設置し、監視業務を委託（昨年度＋1施設）
37	林・環	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減②	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、空調自動制御装置導入等を進めることによる省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	32,614t-CO2 (2020年度)	32,212t-CO2	・空調自動制御装置を4施設に設置 ・設置施設の効果も踏まえつづ来年度設置に向けた調査を実施予定
38	全庁	県有施設の設備の更新等による環境負荷の低減③	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、計画的な設備改修等による省エネ対策を行い、高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減する。	業務その他部門		高知県庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量	32,614t-CO2	32,441t-CO2	30,607t-CO2	32,614t-CO2 (2020年度)	32,212t-CO2	・地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用した効果的な省エネの実施について呼びかけ予定
39	林・環	web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。	家庭部門	○ (8・21)	web版環境パスポートの利用者（累計）	-	3,000人	30,000人	-	1,500人	・web版環境パスポートシステム稼働開始（個人版：R4.9、企業版：R4.10予定） ・各種メディアの活用等により周知を図り、利用登録促進を実施
40	土木	長期優良住宅の普及促進	環境への負荷の低減を図るため、長期優良住宅の認定を行う。	家庭部門		新設戸建て住宅における長期優良住宅認定取得率	21%	35%	35%	23% (2021年度)	28%	・建築行為を伴わない既存住宅の認定制度を創設する。
41	土木	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進	安心・快適な住まい（省エネ住宅を含む）の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。	家庭部門		エンドユーザーにおける省エネ住宅の有意性に係る認知度を住生活総合調査における「住宅の要素」のうち「省エネ性」「断熱性」を重要と考える割合	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：23.1% 断熱性：29.2%	省エネ性：34.5% 断熱性：43.5%	省エネ性：6.9% 断熱性：8.7% (2018年度)	省エネ性：17.7% 断熱性：22.4%	・安心・快適な住まい（省エネ住宅を含む）の有意性がわかるリーフレットを作成し、エンドユーザーに向けて普及啓発を行う。
42	土木	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進①	県営住宅の省エネ化のため断熱性能向上に資する改修工事を行う。	家庭部門		断熱性能向上に資する改修工事	263戸	413戸	577戸	323戸 (2021年度)	353戸	・船岡南団地第二工区（30戸）完成予定 ・船岡南団地第三工区（60戸）着手予定
43	土木	地球環境に配慮した県営住宅の整備推進②	県営住宅の省エネ化のため団地内外灯のLED化改修工事を行う。	家庭部門		県営住宅団地内外灯のLED化改修工事	-	6団地	25団地	-	1団地	・十市団地の外灯LED化着手予定
44	林・環	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進	家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。	家庭部門	○ (9)	県内のZEH件数 (国補助金申請数)	年37件 (2019年度)	年200件	年1,000件	年40件 (2021年度)	年120件	・ZEHについても紹介する脱炭素に向けた県民向け取組パンフレットを策定 ・工務店等向けセミナー等で県の取組等について周知
45	土木	建築士や工務店など地域事業者の育成	県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。	家庭部門	○ (9)	ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）	-	200事業者	400事業者	-	100事業者	・県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を2回開催予定
46	林・環	住宅用太陽光発電設備の導入促進	災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。	家庭部門	○ (9)	住宅用太陽光発電の設置割合	9.1%	21.4%	50%	9.4% (2021.12末)	18%	・市町村向けの住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金を設置 ・同補助金設置により、市町村による補助制度の新設・拡充を図る

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
47	文スポ	高知県食品ロス削減推進計画の取組の推進	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき策定した「高知県食品ロス削減推進計画」に沿って県内の食品ロス発生量を削減するとともに、食品ロス削減に向けて県民の行動変容を図る。	家庭部門		①県内の食品ロス発生量 ②食品ロス削減に取り組む県民の割合 ③食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合	①20,817t ②88.7% ③1.7%	①20,276t ②89.4% ③2.6%	①18,381t ②91.6% ③5.5%	①20,817t ②88.7% ③1.7% (2020年度)	①20,546 t ②89.1% ③2.2%	食品ロス実態調査等委託事業（食品ロス実態調査（組成調査）、食品ロスモニター調査） 食品ロス削減広報啓発事業（新聞広告等広報、啓発リーフレット作成、フードドライブ手引き作成） 県民世論調査による県民の動向把握
48	林・環	県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。	運輸部門	○ (10)	高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数	50,602台	62,000台	331,960台	56,228台 (2022.4)	59,114台	・R5.4開所予定の水素ステーションに対する補助金を設置
49	中・交	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。	運輸部門		運輸事業者のハイブリッド車の導入台数	95台	100台	150台	のべ96台 (2021年度)	のべ98台	・事業者へのハイブリッド導入支援（高知県運輸事業振興費補助金）
50	林・環	公用車への電動車導入の推進 ①	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進めるため、県有施設への充電設備等の導入を推進する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率（代替可能な電動車がない場合等を除く。）	3.7%	33%	100%	3.7% (2021年度)	4%（要調査）	・公用車への電動車導入に向けた方針を策定予定 ・総合庁舎等への充電設備設置に係る調査を実施
51	全庁	公用車への電動車導入の推進 ②	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。	運輸部門	○ (22)	高知県庁公用車の電動車への置き換え率（代替可能な電動車がない場合等を除く。）	3.7%	33%	100%	3.7% (2021年度)	4%（要調査）	・公用車への電動車導入に向けた方針を策定予定 ・総合庁舎等への充電設備設置に係る調査を実施
52	林・環	県内観光施設等への急速充電設備の導入支援	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、事業者への急速充電設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台	1,367台 (2021年度)	28,800台	・急速充電設備導入推進事業費補助金を設置 ・補助金について市町村担当課長会等にて周知
53	林・環	県立施設への急速充電設備の整備促進	県内でのEVの普及や、県外観光客等への「グリーンな観光地」のブランドイメージ訴求のため、県立施設への急速充電設備の設置を進める。	運輸部門		高知県内における電気自動車、プラグインハイブリッド車の保有台数	1,236台	62,000台	90,400台	1,367台 (2021年度)	28,800台	・県立施設2施設に急速充電設備設置予定
54	林・環	燃料電池車等の普及に向けた水素供給設備の設置支援	県内での燃料電池車等の普及に向けて、事業者の水素供給設備の設置を支援する。	運輸部門		高知県内における燃料電池車の保有台数	1台	20台	300台	2台 (2022.4)	10台	・来年度(2023年4月)開所予定の水素ステーションに対する補助金設置及び、設置工事管理。
55	土木	トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進	自動車の温室効果ガス排出量削減に向け、輸送等の効率性を向上させるインフラ整備を行うため、県管理国道を2車線（W=5.5m以上）に改良する。	運輸部門		県管理国道の2車線改良率（W=5.5m以上）	76.8%	79.8%	83.5%	77.2% (2021年度)	78.5%	・トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進を図る
56	土木	省エネ型荷役機械の導入推進	荷役機械におけるCO2排出を削減するため、県所有の荷役機械を省エネルギー型荷役機械へ更新するとともに、民間企業所有の荷役機械に関しても導入を促していく。	運輸部門		荷役機械等の導入実績調べ	0台	1台	1台	0台 (2021年度)	0台	・県有荷役機械を2023年に更新するため、2022年に購入手続きを開始
57	中・交	公共交通の利用促進啓発プロモーション	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。	運輸部門	○ (11)	アンケート結果で「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率	-	10.0%	30.0%	27% (2021年度)	30.0%	・CMの放送 ・新聞広告の掲載 ・公共交通応援キャンペーンの実施（写真、川柳、子ども絵画作品を募集）
58	中・交	パーク・アンド・ライド等の推進	国からの占有許可地や事業者の所有地等を公共交通機関のパーク・アンド・ライド事業に活用する。	運輸部門		①駐車可能台数 ②利用台数	①342台 ②284台	①514台 ②410台	①514台 ②462台	①338台 ②280台 (2021年度)	①514台 ②410台	①一宮パーク・アンド・ライド事業再開に向けた手続き及び補助の実施 ②中央IC パーク・アンド・ライド待合室の設置に向けた手続きの実施

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I / 進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
59	中・交	520運動等による公共交通の利用促進	県職員の公共交通での通勤を促すことで、県全体の利用促進を図り、公共交通の維持を目指す。	運輸部門		県庁職員の520運動への参加率	18.5%	25.0%	40.0%	32.1% (2021年度)	40.0%	・月2回、掲示板と庁内放送にて運動への参加を呼びかけ ・実績報告方法を簡素化し、まずは実績報告回答率の向上を目指す
60	中・交	ICカード「ですか」の利用拡大	ICカード「ですか」の普及や利用促進を図る。	運輸部門		ICカード「ですか」の累計発行枚数	129,760枚	145,000枚	180,000枚	133,891枚 (2021年度)	140,000枚	・QRコード決済ほか、ICカード以外の決済手段の公共交通への導入について調査
61	中・交	「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化	県の主導で公共交通の基礎的な電子データの整備を行い、これを活用した公共交通の利用促進を図る。	運輸部門		県ホームページへのオープンデータの掲載件数(累計)	5件	10件	10件	8件 (2021年度)	9件	・電子データ未整備の2件について、引き続き整備を進めていく
62	観光	観光客の公共交通機関の利用促進	観光客の公共交通機関を利用した地域周遊の促進を目的として、主要観光地を巡る周遊バスの運行や観光周遊時の利便性向上に資する乗車券の販売及び広報を行う。	運輸部門		観光周遊バス及び周遊バスの利用者数	38,789人	100,000人	100,000人	41,727人 (2021年度)	60,000人	・販売方法の拡充として、電子引換券による紙チケットの販売予定。
63	林・環	廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で適正処理講習会を実施する。	廃棄物		適正処理講習会参加者数	年141人	年170人	年180人	年162人 (2021年度)	年170人	県内3地域(須崎市、四万十市、安芸市)で、排出事業者等を対象にした適正処理講習会を実施し、適正処理及び意識改革を推進
64	林・環	廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援	自治体が行う熱エネルギーを回収する施設導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		熱回収が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設 (2021年度)	1施設	エネルギー回収型廃棄物処理施設導入に係る環境省交付金について周知・要望等の取りまとめを行う。
65	林・環	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援	自治体が行う汚泥再生処理可能な施設の導入の検討について、情報提供及び助言、交付金の事務手続き支援を実施する。	廃棄物		汚泥再生処理が可能な施設への更新済数(累計)	1施設	1施設	1施設	1施設 (2021年度)	1施設	有機性廃棄物リサイクル推進施設導入に係る環境省交付金について周知・要望等の取りまとめを実施
66	林・環	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援	自治体が行うごみ焼却施設等のCO2排出削減につながる基幹的設備改良の検討について、情報提供や助言、手続き支援等を実施する。	廃棄物		基幹改良の更新済施設数(累計)	2施設	2施設	2施設	2施設 (2021年度)	2施設	ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良に係る環境省交付金について周知・要望等の取りまとめを実施
67	林・環	容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。	廃棄物	○ (12)	容器包装リサイクル量(率)	11,617トン (28.0%)	11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)	11,721トン (29.6%) (2021年度)	11,730トン (29.9%)	・第10期高知県分別収集促進計画の策定
68	林・環	プラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進	市町村がプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装廃棄物と一括回収し、リサイクルできるよう、情報提供や助言等の支援を行う。	廃棄物		※法施行(R4.4)後の状況を踏まえて今後設定する	-	-	-	-	-	・第10期高知県分別収集促進計画の策定
69	林・環	高知県リサイクル製品等認定制度に基づく製品の認定	廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進に寄与すると認められる製品の認定及びその広報を行う。	廃棄物		認定製品数(累計)	99製品	101製品	107製品	99製品 (2021年度)	100製品	・高知県リサイクル製品等認定制度募集(R4.6.1~R4.8.31) ・パネル展示等によるリサイクル認定製品の周知
70	林・環	フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等	改正フロン排出抑制法に係る事業者からの質問等への対応と、充填回収量報告の取りまとめを実施する。	その他ガス		フロン充填回収率	93.7%	100.0%	100%	94.7% (2021年度)	97%	・充填回収量報告の電子データ方式への移行対応
71	林・環	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①	総合的な学習の時間を活用し、年間を通じた学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。	普及啓発等	○ (13)	山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数	年67校	年73校	年80校	64校 (2021年度)	80校	新規事業活用校が継続的に事業を活用してもらえよう、支援を行う。また、現在継続して事業の活用を行っている学校に対してもカリキュラムの提案等の支援を行い、県内での森林環境教育の定着を図ってきたい。

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
72	林・環	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。	普及啓発等	○ (13)	環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数	年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上	年2,376人 (2021年度)	年2,400人以上	環境活動支援センター「えこらぼ」を介して、小中高등학교や企業・団体等に環境学習講師の派遣・紹介を行う
73	教委	就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。	普及啓発等	○ (13)	環境教育に関する取組を実践している学校等の割合	100%	100%	100%	100% (2021年度)	100%	・就学前・小中学校・高等学校等における学習指導要領等に基づく体系的な環境教育の実施。 ・SDGsやカーボンニュートラルをテーマとした課題解決学習等の実施。
74	林・環	大学等と連携した地球温暖化対策の普及	若年層への地球温暖化対策の普及のため、学生推進員等を中心に、大学等と連携した啓発に取り組む。	普及啓発等		高知県地球温暖化防止学生推進員の人数(累計)	2人 (2021年度)	12人	47人	3人 (2022.4)	5人	・学生推進員と連携した、SNS等を活用した効果的な情報発信 ・学生、学校との連携による啓発、SDGsかるたやEコライフゲームを活用した出前授業の実施
75	教委	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進①	農業高校において、食品安全や環境保全などGAP認証に向けた取組を推進する。	普及啓発等		GAP認証に向けた取組を実践している農業高校の割合	100%	100%	100%	100% (2021年度)	100%	・GAP認証の基準に適合するよう、食品安全や環境保全等に留意した取組を実施。
76	農業	農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進②	認証取得によりGAPを理解した人材育成及び農業者の認証取得に対する機運を高める。	普及啓発等		県版GAP以上の実践農家数(累計)	902戸	1,600戸	3,200戸	1,033戸 (2021年度)	1,100戸	・GAP実践指導の強化 ・高知県版準拠GAPの取組支援 ・国際水準GAP認証取得支援
77	林・環	地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進	地球温暖化防止県民会議、高知県地球温暖化防止活動推進センターによる普及啓発活動を支援し、地球温暖化防止活動推進員等の地域内の普及啓発機会を増加させる。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施回数	年52回	年110回	年220回	年52回 (2021年度)	年89回	省エネルギーセンターに依頼し「省エネ最適化診断」を実施
78	林・環	県民参加型の動植物調査	生物調査を通じた自然環境問題の普及啓発と人材育成を図る。	普及啓発等		動植物モニタリング調査への県民の参加者の累計数(400人/年×7年)	-	1,200人	2,800人	1,051人 (2021年度)	1,450人	県民に参加を呼びかけて、県内の動植物分布調査や、地域の動植物の環境(生態系)を学ぶセミナー、ワークショップ等を開催する
79	公営	発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発	水力・風力発電所への施設見学の受け入れや、水力・風力発電と環境問題を題材とした出前授業の実施や地域イベントへの出展を行う。	普及啓発等		出前授業の実施、地域イベントへの出展、施設見学の受け入れの件数	年10件	年5件	年5件	1件 (2021年度)	3件	施設見学や出前授業の依頼については、新型コロナウイルスによる実施判断を伴うため、希望内容等を伺ったうえで、依頼者にも適切な判断をしていただけるようわかりやすい案内に努める。
80	林・環	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進①	幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取組を実施する。	普及啓発等		ボランティア参加者数	年651人	年660人	年660人	545人 (2021年度)	470人	令和3年度実施した森林ボランティア団体等の実態調査結果を活かし、事業活用団体の増加を図る。 目標値は、事業委託先の計画数なので、計画数を基礎として、上積みを図っていきたい。
81	林・環	「こうち山の日」のボランティア活動の支援等による県民参加の森づくりの推進②	森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。	普及啓発等		森林環境学習に関するフェア来場者数	18,000人 (2019年度)	22,000人	22,000人	5,000人 (2021年度)	22,000人	昨年度は、コロナ禍のため、来場者数が伸びなかった。コロナの感染拡大防止を図りつつ、コロナ前の規模の来場者数の達成を目指し、イベントを計画実施していく
82	林・環	高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携	地球温暖化防止活動推進センターが実施する地球温暖化に関する啓発活動や、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化対策の推進を図る民間団体活動の支援等を補助する。	普及啓発等		地球温暖化防止活動推進センター又は地球温暖化防止活動推進員と連携した市町村数	8市町村	17市町村	34市町村	8市町村 (2021年度)	14市町村	省エネルギーセンターに依頼し「省エネ最適化診断」を実施
83	文スポ	県立施設等における企画展の実施による環境問題への意識づくり	本県の生活は、木の文化や川の恵みなどで育まれていることから、企画展の実施を通じてより県民の方に環境問題への意識を持ってもらう。	普及啓発等		県立文化施設の企画展開催回数	-	23年度までに1回	20年度～30年度の間で2回	「地域展仁淀川」を高知城歴史博物館で開催 (2021年度)	-	-
84	林・環	公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大	県産材利用推進本部会、地域推進会議の開催等により公共分野での木材利用を促進する。	低炭素型のまちづくり		県有施設の木造化率	100%	基準内施設 100%	基準内施設 100%	基準内施設 100% (2021年度)	基準内施設 100%	・公共施設等の木造化・木質化の推進 ・県産材利用推進本部会等による木造化の周知及び進捗管理

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
85	林・環	非住宅建築物の木造化の推進 ①	林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	研修終了者数	年5人	年10人	年10人	7人 (2021年度)	10人	・専攻課程（木造設計コース）のカリキュラム、シラバスの見直し
86	林・環	非住宅建築物の木造化の推進 ②	CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 (累計)	30棟	50棟	70棟	35棟 (2021年度)	43棟	・CLTフォーラム、CLT技術研修会等の開催 ・CLT建築推進協議会による技術支援 ・設計費及び木材購入費等の支援
87	林・環	非住宅建築物の木造化の推進 ③	非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）	18.4%	20%	23%	13.8% (2021年度)	19%	・全国の建築士関係団体との連携による建築士等の育成 ・施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会との連携） ・設計費及び木材購入費等の支援
88	林・環	非住宅建築物の木造化の推進 ④	木造建築物を環境不動産として評価するための手法・優遇措置等を検討する。	低炭素型のまちづくり		非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）	18.4%	20%	23%	13.8% (2021年度)	19%	・木造建築物の環境不動産としての評価手法の検討（外部検討委員会） ・環境不動産に対する優遇措置の検討（庁内）
89	林・環	県産材を活用した住宅建築の推進	県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	戸建て住宅の木造率	93.5%	全国平均以上	全国平均以上	92.9% (全国:91.1%) (2021年度)	全国平均以上	・JAS製材品及び乾燥材の供給体制の強化と需要の喚起 ・マスメディアや相談窓口による木造住宅の新築・改築のPRや相談対応
90	林・環	CLT建築物の需要拡大	CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。	低炭素型のまちづくり	○ (14)	県内のCLTを活用した建築物の完成棟数 (累計)	30棟	50棟	70棟	35棟 (2021年度)	43棟	・CLTフォーラム、木造建築物の環境不動産としての評価手法及び優遇措置の検討 ・CLT建築推進協議会による意見交換 ・市町村等への非住宅建築物の木造化や新たな活用プランの提案
91	土木	都市計画区域マスタープランの見直し	県内16の都市計画区域における、中長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともにその実現に向けての大きな道筋を明らかにする都市計画の基本的な方針を適宜見直す。	低炭素型のまちづくり		※マスタープランとは、都市の将来像を明確にするためにまちづくり全体の目標を示すものであり、指標設定がなされない。	-	-	-	-	-	・都市計画区域マスタープラン改定に向けた基礎調査を実施
92	土木	道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）	四国8の字ネットワークの整備促進のため、事業中箇所早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。	低炭素型のまちづくり		四国8の字ネットワークの整備率	61.0%	62.0%	73.0%	61% (2021年度)	61.0%	・事業中箇所の早期開通及び未事業化区間の早期事業化に向け、引き続き、知事を先頭に国への提言活動を行う。
93	土木	トンネル照明のLED化の推進	道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。	低炭素型のまちづくり		トンネル照明LED化延長（率）	L=27,340m 〔37.2%〕	L=47,395m 〔64.6%〕	L=66,538m 〔90.6%〕	L=49,995m 〔68.09%〕 (2021年度)	L=56,166m 〔76.5%〕	・道路トンネルの照明灯をLED化率に更新し省電力化を図る
94	土木	道路照明のLED化の推進	照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。	低炭素型のまちづくり		道路照明LED化率	5.9%	10.0%	17.0%	6.87% (2021年度)	14.7%	・道路照明の灯具を順次LEDへ更新し、省電力化を図る
95	公安	信号機のLED化の推進	信号機について、電球式から消費電力の少ないLED式に改良する。	低炭素型のまちづくり		信号灯機のLED化（累計）	10,272灯 /18,364灯 =55.9%	11,787灯 /18,377灯 =64.1%	15,287灯 /18,377灯 =83.2%	10,770灯 /18,262灯 =59.0% (2021年度)	11,182灯 /18,262灯 =61.2%	・信号機のLED化の推進
96	公安	高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進	円滑な交通流を確保するため、集中信号制御機等の高度化更新を行う。	低炭素型のまちづくり		集中制御信号機の老朽化更新（累計）	651基	651基	651基	655基 (2021年度)	655基	・信号機の集中制御化等信号制御機更新の推進

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI/進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
97	危機	市町村による避難路等へのLEDを活用した照明等の導入の支援	市町村が避難路等にLED照明を整備する費用等に対して県補助を行う。	低炭素型のまちづくり		避難路等への照明を支援した市町村におけるLEDを活用した割合	100%	100%	100%	100% (2021年度)	100%	市町村が避難路等にLED照明を整備する費用等に対して県補助を行う。
98	土木	港湾緑地の整備推進	港湾空間における熱環境を改善するため、港湾緑地の整備を行う。	低炭素型のまちづくり		緑地面積	20.3ha	21.7ha	21.7ha	20.7ha (2021年度)	20.9ha	・高知港、奈半利港で張芝を実施予定
99	公営	市町村等による再生可能エネルギー活用促進	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。	再エネの導入促進		補助事業活用案件数(累計)	21件	24件	31件	22件 (2021年度)	23件	当補助金についての周知を図り、市町村等が取り組む再生可能エネルギーの利用についての調査・検討等を支援することで、再生可能エネルギーの普及促進を図る。
100	林・環	太陽光発電の導入促進	太陽光発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の太陽光発電の累計導入量	454,839kW	488,223kW	566,118kW	466,329kW (2021年度)	477,095kW	・個人用住宅向けとして、市町村の取組を支援する補助金を創設し、市町村での支援実施を促進 ・民間事業者向けとして、補助金制度を新設・拡充するとともに、補助事業者選定にあたり、カーボンニュートラルに資する先進的な取組などを評価し広報する制度を検討 ・発電事業者向けとして、市町村が温対法に規定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」を設定できるよう、都道府県環境配慮基準を決定予定
101	林・環	小水力発電の導入促進	小水力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の小水力発電の累計導入量	3,860kW	4,175kW	4,909kW	4,050kW (2021年度)	4,070kW	・市町村が、温対法に規定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」(促進区域)を積極的に活用できるよう、制度について周知を実施 ・あわせて、促進区域設定に必要な都道府県環境配慮基準について、R4年度中に決定予定
102	林・環	風力発電の導入促進	風力発電の導入促進の支援を行う。	再エネの導入促進	○ (15)	県内の風力発電の累計導入量	86,426kW	218,033kW	525,116kW	86,486kW (2021年度)	174,196kW	・市町村が、温対法に規定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」(促進区域)を積極的に活用できるよう、制度について周知を実施 ・あわせて、促進区域設定に必要な都道府県環境配慮基準について、R4年度中に決定予定
103	林・環	その他再生可能エネルギーの熱利用の促進	熱エネルギーを効率的に利用し、化石燃料使用量を削減するため、再生可能エネルギーによる熱利用促進の支援を行う。	再エネの導入促進		木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3	205,000m3 (2021年度)	294,000m3	・市町村が、温対法に規定する「地域脱炭素化促進事業の対象となる区域」(促進区域)を積極的に活用できるよう、制度について周知を実施 ・あわせて、促進区域設定に必要な都道府県環境配慮基準について、R4年度中に決定予定
104	林・環	地域新電力会社設立の促進	再生可能エネルギーに関する国の規制や施策などに対応していく必要があるため、最新の動向を把握し、県内事業者や県民への情報提供を行う。	再エネの導入促進		地域新電力会社数 (関与する市町村数)	1 (2)	3 (4)	10 (17)	1 (2) (2021年度)	1 (2)	市町村に対して、地域新電力会社設立を普及啓発活動等を通して促していく。
105	公営	県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討	県営水力発電所の効率的な水運用や設備更新等、発電量の増加につながる取組を推進する。	再エネの導入促進		県営水力発電年間供給電力量	170百万kWh	170百万kWh	175百万kWh	22件 (2021年度)	23件	当補助金についての周知を図り、市町村等が取り組む再生可能エネルギーの利用についての調査・検討等を支援することで、再生可能エネルギーの普及促進を図る。
106	林・環	波力発電技術の社会実装に向けた取組の推進	本県の強みを生かした再生可能エネルギーとなる可能性のある波力発電について、民間事業者等による県内での実証実験等への協力や事業者等への情報提供を行う。	再エネの導入促進		※実証実験等の状況を踏まえ、今後設定を検討する。	-	-	-	-	-	引き続き情報収集に努める

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I / 進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
107	林・環	木質バイオマス発電の促進	関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。	再エネの導入促進	○ (16)	県内の木質バイオマス発電の累計導入量	38,530kW	40,685kW	50,453kW	38,530kW (2021年度)	40,520kW	・発電利用に供する木質バイオマス証明ガイドラインの適正な運用 ・発電事業者の新たな事業計画に関する個別対応や助言
108	林・環	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給	原木(燃料等)の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。	再エネの導入促進	○ (16)	木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量(m3)の増加量	284,000m3	327,000m3	346,000m3	205,000m3 (2021年度)	294,000m3	・木材増産・再造林PT会と連携した安定供給のサポート、素材生産関連団体への普及PR ・木質バイオマス関連団体との意見交換 ・熱利用向け木質燃料製造用の原木調達支援
109	土木	高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進	高須浄化センターにおいて発生する汚泥を消化処理し減量化するとともに発生するガスを利用して発電を実施する。汚泥処分量の減少とガス売却益による維持管理費の縮減を図る。(発電事業は民営で実施)	再エネの導入促進		消化ガスによる発電量 (消化ガス発生(売却)量)	-	4,003,945 kwh/年 (1,897,987 Nm3/年)	4,231,447 kwh/年 (1,973,597 Nm3/年)	3,201,605 kwh/年 (1,648,257 Nm3/年) (2021年度)	4,031,345 kwh/年 (1,880,267 Nm3/年)	・汚泥消化施設を適切に運転し、ガスを発電事業者に安定的に供給する。 ・民間事業者が供給可能なガスを全量発電利用出来るよう事業調整を行う。
110	公営	小売電気事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供	四国電力(株)との協定により、県営水力発電所を活用した新たな電気料金プランを創設し、CO2フリー価値を付加した電気を県内企業に提供する。	再エネの導入促進		CO2フリー電気の提供件数	-	3件/年	10件/年	6件/年 (2021年度)	7件/年	関係課とも連携して当プランを周知し、県内企業がCO2フリープランを活用し、内外にPRすることが出来るよう環境を整える。
111	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①	林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	年5,200ha	・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化
112	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②	森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	年5,200ha	・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化
113	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③	CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。	吸収源対策	○ (17)	民有林の間伐面積	年4,423ha	年5,200ha	年5,200ha	年4,493ha (2021年度)	年5,200ha	・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化
114	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④	森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	民有林の再造林面積	年245ha	年630ha	年690ha	年299ha (2021年度)	年534ha	・皆伐の促進 ・再造林の促進
115	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤	森林整備公社営林内の森林整備を実施する。	吸収源対策	○ (17)	森林整備公社営林の間伐面積	年205ha	年168ha	年205ha	120.82ha (2021年度)	188.80ha	・森林整備公社営林20事業地で利用間伐を実施
116	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥	持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	年77.0万m3	・皆伐の促進 ・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化
117	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦	原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入(購入・リース)等を支援し、生産性の向上を図る。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	年77.0万m3	・皆伐の促進 ・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化
118	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧	製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	年77.0万m3	・皆伐の促進 ・作業システムの改善による生産性の向上 ・森の工場の拡大・推進 ・間伐の推進に向けた支援の強化

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I / 進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
119	林・環	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑨	適切な森林整備が促進されるよう、計画的な原木安定取引の支援を行う。	吸収源対策	○ (17)	原木生産量	年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	年65.6万m3 (2021年度)	年77.0万m3	・短期の取引条件を固定した原木安定供給協定の締結による原木調達を支援
120	林・環	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策①	森林の再生と地域との交流を目的にCO2吸収機能に着目した森づくりを協働してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。	吸収源対策		協働の森づくり事業のパートナーズ協定締結数	累計65件	新規の増加 更新の継続	新規の増加 更新の継続	累計66件 (2021年度)	新規の増加 更新の継続	庁内関係部局や県外事務所との連携により、SDGsやカーボンニュートラルの取組に関心を示す企業の情報収集や事業説明等、新規開拓に向けた取組を進めるとともに、協定森林の候補地の掘り起こしを行う。
121	林・環	民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策②	協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証する。	吸収源対策		認証した吸収量	年13,712 t-CO2	年15,000 t-CO2	年15,000 t-CO2	年13,510 t-CO2 (2021年度)	年15,000 t-CO2	協働の森における森林整備のうち植栽はまだわずかであるが、今後、再造林が増えてくると想定されることから、植栽についてもCO2吸収量を数値化して認証し、吸収証書を発行できる仕組みの構築を検討する。
122	林・環	森林整備の担い手の育成・確保	林業大学校による森林及び林業等に関する知識及び技術の研修教育を行う。	吸収源対策		林業就業者数	1,584人	1,670人	1,720人	1,584人 (2020年度)	1,660人	・林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置し、就業相談等にきめ細やかに対応。
123	林・環	CO2木づかい固定量認証制度の推進	木造住宅や木造建築物に固定されているCO2を認証し、温暖化対策への貢献度を見える化する仕組みを推進する。	吸収源対策		前年度に竣工した県有木造施設の制度利用件数割合（県産材利用量が20m3未満のものなどP R効果の低いものを除く）	0%	100%	100%	50% (2021年度)	75%	県有施設を含め県内で新たに竣工した木造施設に対し、CO2固定認証制度の活用を呼びかけ、温暖化対策として木造施設の果たす役割についてP Rを図る
124	教委	森林活用指導者の育成	学校林をはじめとした地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼、小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を推進することのできる人材育成研修を行う。	吸収源対策		学校林等を活用した除間伐作業、動植物の観察、植林、木登りなどの野遊びが指導できる地域人材の人数	-	36名	60名以上	12名 (2021年度)	12名	・人材育成研修を実施。（年4回実施予定）
125	林・環	オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進	県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。	吸収源対策	○ (18)	企業等への訪問・説明箇所数（累計）	8箇所	100箇所	140箇所	17箇所 (2021年度)	50箇所	企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジット制度の普及を図り、既存クレジットの販売促進を図るほか、新規プロジェクトの創出を支援する
126	林・環	オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実	高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。	吸収源対策	○ (18)	県有クレジットの販売量	702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2	693t-CO2 (2021年度)	800t-CO2	高知県が取り組むオフセット・クレジットを紹介するパンフレットを新たに作成し、企業訪問やイベント等で普及ツールとして活用する
127	林・環	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施	県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。	吸収源対策	○ (18)	県内外のイベントへの参加	-	年2件	年2件	年2件 (2021年度)	年2件	県内イベント（もくもくエコランド・10月）、県外イベント（エコプロ2022・12月）への参加
128	水産	藻場・干潟の保全活動への支援（ブルーカーボンの取組）	漁業者等が行う藻場・干潟の維持・回復の活動に対して支援する。	吸収源対策		藻場・干潟の維持・回復に取り組む活動団体数	年13団体	年13団体	年13団体	年13団体 (2021年度)	年13団体	・水産多面的機能発揮対策事業による藻場・干潟の維持・回復活動に対する支援 ・藻場分布調査等委託業務による県内の種類別の藻場面積及び生育状況を把握
129	商工	カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。	グリーン化 関連産業	○ (19)	セミナー・研究会参加者数（累計）	-	150人	1,050人	122 (2022.8)	150	○セミナー開催2回 4/21：88名、7/20：11名 ○研究会活動2回 4/27：庁内キックオフミーティング 6/24：23名
130	商工	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。	グリーン化 関連産業	○ (19)	補助件数＋共同研究・技術支援の件数（累計）	-	10件	80件	7件 (2022.7)	10件	○製品等グリーン化推進事業費補助金：4件採択 ○公設試による共同研究：3件

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	K P I / 進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
131	商工	オープンイノベーションプラットフォームの活用	デジタル技術を用いて県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに産業創出を推進する。	グリーン化 関連産業		①プロジェクト組成 ②製品完成 ※グリーン化以外も含む	①3件 ②累計13件	①年10件 ②年3件	①年10件 ②年3件	①累計16件 ②累計16件 (2021年度)	①年10件 ②年3件	デジタル技術を用いて県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに産業創出を推進する。R4年度は、 ・市町村や地域本部と連携した課題抽出の継続 ・委託先企業による課題抽出 ・補助制度の運用改善等の強化策を実施
132	産振	県内事業者とスタートアップ企業等との協業による、グリーン化をテーマとした新たなビジネス創出を支援	都市圏の実績ある起業家と連携し、新たな付加価値を生み出す事業の創出につなげる。	グリーン化 関連産業		研究会からの事業化案件数(累計)	(プロジェクト案件5件)	6件	20件	2件 (2021年度)	4件	県内事業者のグリーン化をテーマとしたビジネス創出に向け以下の取組を実施 ・スタートアップイベント ・県内事業者とスタートアップ企業との交流イベント ・スタートアップ企業による県内事業者視察 ・ミニ実証 ・事業化に向けたマッチング及び伴走支援
133	産振	高等教育機関等の研究シーズの紹介、新事業・イノベーション講座の実施等を通じた脱炭素化に資する情報の提供	「グリーン化」をテーマに、県内高等教育機関等の研究シーズや最新技術を紹介する講座等を開催する。	グリーン化 関連産業		「グリーン化」をテーマとするセミナー・講座の開催数(累計)	-	18回	53回	- (2021年度)	9回	・ビジネストレンドセミナー(4月～2回程度) ・シーズ・研究内容紹介(7月～4回程度) ・連続講座 「新事業・イノベーション講座」(10月～) ・似業種交流会議(9月～2回程度)
134	産振	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援①	本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に該当するテーマの支援を強化する。	グリーン化 関連産業		産学官の共同研究により事業化された件数(累計) ※グリーン化以外も含む	16件	21件	35件	18件 (2021年度)	19件	産学官連携産業創出支援事業費補助金による研究支援 ・新規テーマ及び継続テーマの募集開始(4月) ・審査及び採択決定(7～8月) ・交付決定(10月) ・補助事業者と審査委員の意見交換会(2月)
135	産振	脱炭素化につながる研究開発や実現可能性調査への支援②	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品等について、実現可能性調査を行う経費を補助する。	グリーン化 関連産業		コラボビジネスチャレンジサポート等による支援件数(累計) ※グリーン化以外も含む	44件	79件	139件	46件 (2021年度)	63件	「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」に資する新事業や新製品開発等について補助率及び補助上限を優遇した事業区分を新設
136	林・環	グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。	グリーン化 関連産業	○ (20)	プロジェクトの進捗	-	基本構想の作成	社会実装1件	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数14者 (2022.9)	グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数50者	グリーンLPガスプロジェクト推進会議を設立 ＜取組内容＞ グリーンLPガスの地産地消の実現に向けた関係者の合意形成 ・木質系バイオマス、マリン系バイオマス、グリーンLPガスの製造、販売など、テーマごとの勉強会開催
137	観光	「日本みどりのプロジェクト」との連携によるSDGsにも寄与する教育旅行プログラムの磨き上げ	グリーンツーリズムの効果的なプロモーションの展開や、SDGs・環境学習をテーマにした教育旅行等のコンテンツの拡充を支援する。	グリーン化 関連産業		SDGsをテーマにした教育旅行受入コンテンツ数(累計)	3	6	15	3 (2021年度)	5	・教育旅行プログラム造成に向けた自然・体験型観光アドバイザーの派遣
138	観光	自然を生かしたワーケーション等の推進	ホームページ(リョーマの休日キャンペーン特設サイト内)に、ワーケーションのモデルプラン等を掲載し、都市部の個人や企業の活用を促進する。	グリーン化 関連産業		ホームページで紹介するワーケーション利用可能施設数(累計)	-	60施設	80施設	70施設 (2021年度)	75施設	・ワーケーション推進事業委託業務により、ワーケーション宿泊プランの造成を促し、高知県の強みである「自然」「体験」を活かした高知県ならではのワーケーションを推進
139	観光	サステナブルツーリズムの推進	「サステナブル」な観光素材を多く有する本県の強みを生かしたプロモーションや商品造成を推進する。	グリーン化 関連産業		造成した商品数(累計)	-	6件	48件	-	3件	・高知県サステナブルな商品造成委託業務により、観光コンテンツの調査や有識者のモニターツアーによるコンテンツの磨き上げ等を行い、サステナブルな観光商品を造成

「脱炭素社会推進アクションプラン」に登録している関連施策の一覧表

番号	部局	関連施策	施策概要	分野・部門 (再掲分は省略)	重点施策 (重点施策一覧 の施策番号)	KPI / 進捗管理指標					今年度の取組内容	
						内容	現状値 (2020年度)	2023年度	2030年度	最新値		2022年度の 目標値
140	産振	県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進	SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を推進する。	オール高知での取組推進	○ (21)	こうちSDGs推進企業登録制度登録事業者数(累計)	-	270者	410者	231者 (2022.7現在)	220者	・こうちSDGs推進企業登録制度の公募(第1回62者登録、第2回R4.7、第3回R4.11公募開始予定) ・「ビジネスにつなげるこうちSDGs推進セミナー」の開催(R4.7開催(参加者数234名)、R4.11、R5.2予定) ・「こうちSDGsガイドブック～学生×SDGs×企業～」の作成(R4.11発行予定)
141	林・環	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。	オール高知での取組推進	○ (21)	累計動画視聴回数	-	35,000回	350,000回	514回 (2022.8)	20,300回	・関係セミナーやイベント等で動画の紹介や視聴機会を設け、周知を実施
142	林・環	市町村の地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に向けた取組への支援	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」策定自治体数	7市町村 (2022.3現在)	10市町村	34市町村	7市町村 (2022.3)	7市町村	・市町村担当課長会で策定義務化を周知 ・9月を目処に市町村の区域施策編の策定マニュアルを策定
143	林・環	市町村の「脱炭素先行地域」「ゼロカーボンシティ」に向けた取組への支援	県内市町村の「脱炭素先行地域」や「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組について、積極的に支援を行う。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村	10市町村 (2021年度)	12市町村	・市町村担当課長会で国制度や県の支援制度等を周知 ・全市町村に対し、訪問・WEB面会等を実施
144	林・環	市町村への先行的な取組や国の支援策等の情報提供	県内外の市町村の脱炭素の先行的な取組について横展開を行うほか、国の支援策等の情報提供を密に行い、連携して高知県内の脱炭素化に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県内の「ゼロカーボンシティ」宣言自治体数	10市町村 (2022.3現在)	15市町村	34市町村	10市町村 (2021年度)	12市町村	・市町村担当課長会で国制度や県の支援制度等を周知 ・全市町村に対し、訪問・WEB面会等を実施
145	総務	行政手続のオンライン化の推進	行政サービスの利便性の向上を図るため、電子申請システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		電子申請を導入した手続数(累計)	0	4,400	7,000	1891 (2021年度)	3,924	・電子申請の様式作成相談会を開催(年6回) ・定期的に進捗状況を確認して、デジタル化推進本部会議や庁議で報告し、各部局へ目標達成を促す。
146	総務	県庁におけるWeb会議システムの活用	非接触・非対面や移動時間・経費の削減のため、Web会議システムの積極的な活用を行う。	オール高知での取組推進		Web会議システムの利用回数	約1,700回	5,000回	7,500回	5,017回 (Zoom) 591回 (LGWAN系) (2021年度)	5,000回	引き続きWeb会議システムの周知や操作に関する問合せ対応等で職員の認知度を向上させWeb会議の利用を促す。
147	総務	県庁におけるテレワークの推進	時間や場所を有効活用できる働き方を進めるため、テレワークを導入を推進する。	オール高知での取組推進		テレワーク利用職員数(割合)	40%	70%	70%	56.8% (2021年度)	60%	夏期のテレワーク推進週間など、行政管理課が推進するテレワークでの周知啓発
148	林・環	県庁における環境配慮契約の導入に向けた取組	県庁の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、環境配慮契約の導入に向けた取組を進める。	オール高知での取組推進		県庁の電力需給契約における環境配慮契約導入率	-	80%	100%	0% (2021年度)	0%	・電気料金高騰の情勢を踏まえ、R5年からの実施は見送り ・他県等の情報収集を行いつつ、R6年から実施できるように会計管理局、総務部等と調整予定